

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K )
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	(058)239-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼経理部長 小関 智晶
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	(058)239-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼経理部長 小関 智晶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	11,296,572	11,487,198	23,382,539
経常利益 (千円)	641,209	1,356,282	2,009,042
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	442,799	913,348	1,419,249
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	369,366	637,412	1,032,609
純資産額 (千円)	15,796,374	16,801,038	16,309,679
総資産額 (千円)	21,971,686	22,908,909	22,869,611
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.02	55.58	86.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.24	53.97	84.05
自己資本比率 (%)	71.4	72.8	70.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	535,589	1,400,634	2,059,402
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	651,195	1,537,574	1,830,252
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,219	174,454	325,605
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,579,551	3,289,113	3,713,422

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.97	37.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、政府の景気対策などの効果もあり、緩やかな回復基調で推移するなか、新設住宅着工戸数につきましては、マイナス金利政策による住宅ローン金利の低下や各種住宅取得支援策に下支えされ、持ち直しの動きが見られました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供をめざした強固な事業基盤づくりに取り組んできました。

商品面では、安全・安心、快適、環境面からのニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発に取り組み、5月にセンサー機能による操作性、省エネ性、清潔性を高めたキッチン用「センサー付グースネック水栓」、9月には「水量と水の勢い」を両立させた浴び心地の良い「エアブレンドシャワーヘッド」を市場に投入しました。

営業面では、きめ細かな営業活動をめざし、4月には神戸出張所を新設し、国内の販売網を4支社15営業所6出張所体制に強化しました。また、6月には台湾に駐在員事務所を開設し、現地パートナーとの関係強化や周辺国への市場開拓に向けた市場調査を行い、海外市場の営業強化に取り組んでおります。

生産面では、K P S (KVK Production System) 活動を柱に、為替・受注の変動に柔軟に対応できる最適生産をめざし、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進めております。昨年4月に着工した新砂型鋳造設備は10月に稼働し、工場の高付加価値化につなげてまいります。

また、9月にフィリピンの生産子会社を設立し、来年4月の稼働をめざし準備を進めております。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、拡販活動に注力した結果、売上高は114億87百万円（前年同期比1.7%増）と増収を確保することができました。利益面では、前年同期に比べ元安・原材料価格の下落に加え、増収効果、調達コスト・経費の削減などトータルコストの引き下げの増収要因により、営業利益は12億50百万円（前年同期比114.4%増）、経常利益は為替差益が加わり13億56百万円（前年同期比111.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億13百万円（前年同期比106.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

日本におきましては、企業間の価格競争による影響で市況は厳しく、売上高は115億27百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また、あらゆる無駄の排除と経費の削減などトータルコストの引き下げに努めたことにより、営業利益は12億73百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

中国におきましては、日本向けの輸出売上が減少したことで、売上高は21億42百万円（前年同期比16.4%減）となりました。その一方で、販売価格の見直しにより、営業利益は2億88百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、229億8百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少し、61億7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億6百万円、電子記録債務が1億54百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億91百万円増加し、168億1百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益9億13百万円及び剰余金の配当1億64百万円によるものです。この結果、自己資本比率は72.8%（前連結会計年度末は70.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円減少し、32億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは14億円の収入（前年同期比8億65百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益13億25百万円、売上債権の減少2億22百万円、たな卸資産の減少1億33百万円、法人税等の支払額3億92百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは15億37百万円の支出（前年同期比8億86百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億97百万円、投資有価証券の取得による支出5億3百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億74百万円の支出（前年同期比11百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額1億63百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億88百万円であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,241,000
計	46,241,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,531,157	16,531,157	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,531,157	16,531,157		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月24日
新株予約権の数(個)	61
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2
新株予約権の行使期間	自平成28年7月19日 至平成58年7月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき、新株予約権を行使できるものとし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日である「権利行使開始日」から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件については、定時株主総会および当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象監査役との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1.当社が株式分割(株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載に同じ。)又は株式併合を行う場合には、次

の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

但し、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

また、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合、その他株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）には、行使価額を次の計算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併等を行なう場合、その他行使金額の調整が必要な場合には、当社は、行使価格について、合理的な範囲で必要と認める調整を行なうことができる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移動計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数

交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる価額とする。

## 交付される新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日とする。

交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

( ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

( ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記( )記載の資本金等増加限度額から上記( )に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## 交付する新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に定めるところと同様とする。

## 交付する新株予約権の取得

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

( ) 当社は、新株予約権者が、権利行使する前に、禁錮以上の刑に処せられたとき又は当社若しくは当社子会社の就業規則により降格以上の制裁を受けたときには、その新株予約権を無償で取得することができる。

( ) 新株予約権者が、本契約の規定に違反したとき、その他、当社との間の信頼関係を著しく損なう行為のあったと当社が認めるときは、当社は、その新株予約権を無償で取得することができる。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～平成28年9月30日		16,531,157		2,831,425		2,999,825

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社北村興産	岐阜県岐阜市黒野320番地の1	2,264	13.70
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	800	4.83
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	747	4.51
K V K取引先持株会	岐阜県岐阜市黒野308番地 株式会社K V K内	670	4.05
元気なぎふ応援基金	岐阜県岐阜市今沢町18番地	539	3.26
北村博志	岐阜県岐阜市	537	3.24
北村嘉弘	岐阜県岐阜市	529	3.20
末松容子	岐阜県岐阜市	515	3.11
渡辺パイプ株式会社	東京都中央区築地5丁目6番10	447	2.70
K V K従業員持株会	岐阜県岐阜市黒野308番地 株式会社K V K内	444	2.68
計		7,494	45.33

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,274,000	16,274	同上
単元未満株式	普通株式 174,157		
発行済株式総数	16,531,157		
総株主の議決権		16,274	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が530株が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式220株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜市黒野308番地	83,000		83,000	0.50
計		83,000		83,000	0.50

(注) 平成28年9月30日現在の当社保有の自己株式数は83,220株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,713,422	3,489,113
受取手形及び売掛金	6,399,415	6,070,444
電子記録債権	2,513,184	2,615,375
商品及び製品	715,980	645,661
仕掛品	655,429	572,359
原材料及び貯蔵品	1,066,472	1,016,646
その他	425,526	499,539
貸倒引当金	6,700	5,000
流動資産合計	15,482,732	14,904,141
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,007,975	1,805,407
土地	1,854,786	1,987,433
その他(純額)	2,620,351	2,619,843
有形固定資産合計	6,483,113	6,412,684
無形固定資産		
288,952	288,952	250,549
投資その他の資産		
投資有価証券	389,631	876,458
投資不動産	-	224,718
退職給付に係る資産	61,095	92,858
その他	164,151	147,562
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	614,813	1,341,534
固定資産合計	7,386,879	8,004,768
資産合計	22,869,611	22,908,909

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,851	1,551,815
電子記録債務	2,607,933	2,453,579
未払法人税等	416,364	444,704
その他	1,691,735	1,429,173
流動負債合計	6,373,884	5,879,272
固定負債		
退職給付に係る負債	72,614	74,604
その他	113,433	153,994
固定負債合計	186,047	228,598
負債合計	6,559,932	6,107,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	10,470,535	11,210,327
自己株式	59,381	42,783
株主資本合計	16,242,403	16,998,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,440	29,585
為替換算調整勘定	75,232	205,699
退職給付に係る調整累計額	164,353	148,502
その他の包括利益累計額合計	48,681	324,616
新株予約権	115,956	126,860
純資産合計	16,309,679	16,801,038
負債純資産合計	22,869,611	22,908,909

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,296,572	11,487,198
売上原価	8,482,667	7,986,518
売上総利益	2,813,904	3,500,680
販売費及び一般管理費	1 2,230,652	1 2,249,912
営業利益	583,252	1,250,767
営業外収益		
受取利息	1,169	4,433
受取配当金	4,236	3,872
為替差益	28,113	82,163
受取賃貸料	15,289	15,054
作業屑売却益	14,452	7,429
貸倒引当金戻入額	1,000	1,700
その他	20,363	22,390
営業外収益合計	84,625	137,042
営業外費用		
売上割引	18,684	20,578
その他	7,983	10,950
営業外費用合計	26,668	31,528
経常利益	641,209	1,356,282
特別損失		
固定資産売却損	763	2,658
固定資産除却損	11,632	4,613
減損損失	-	23,858
特別損失合計	12,396	31,129
税金等調整前四半期純利益	628,813	1,325,152
法人税、住民税及び事業税	190,016	411,838
法人税等調整額	4,001	34
法人税等合計	186,014	411,804
四半期純利益	442,799	913,348
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,799	913,348

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	442,799	913,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,277	10,854
為替換算調整勘定	71,888	280,932
退職給付に係る調整額	2,733	15,851
その他の包括利益合計	73,432	275,935
四半期包括利益	369,366	637,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,366	637,412

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	628,813	1,325,152
減価償却費	322,805	341,520
減損損失	-	23,858
株式報酬費用	20,433	18,422
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	33,391	8,389
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,223	1,235
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,000	1,700
受取利息及び受取配当金	6,001	8,840
支払利息	18,684	20,578
為替差損益(は益)	7,170	20,555
投資不動産賃貸収入	-	5,505
投資不動産賃貸費用	-	5,611
有形固定資産売却損益(は益)	763	2,580
投資有価証券売却損益(は益)	-	86
有形固定資産除却損	11,632	4,613
売上債権の増減額(は増加)	162,791	222,141
たな卸資産の増減額(は増加)	130,626	133,392
仕入債務の増減額(は減少)	82,219	177,759
その他の資産の増減額(は増加)	7,267	74,248
その他の負債の増減額(は減少)	282,024	2,787
小計	908,575	1,804,807
利息及び配当金の受取額	6,103	8,981
利息の支払額	18,684	20,578
法人税等の支払額	360,404	392,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,589	1,400,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	626,498	597,749
有形固定資産の売却による収入	9,096	77
投資有価証券の取得による支出	2,404	503,636
投資有価証券の売却による収入	-	1,411
投資不動産の取得による支出	-	228,023
投資不動産の賃貸による支出	-	5,611
投資不動産の賃貸による収入	-	5,505
その他の支出	31,389	9,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	651,195	1,537,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	14,911	10,149
ストックオプションの行使による収入	67	33
自己株式の取得による支出	1,102	353
配当金の支払額	147,272	163,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,219	174,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,001	112,914
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307,826	424,308
現金及び現金同等物の期首残高	3,887,377	3,713,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,357,551	1,328,913

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、フィリピン現地法人であるKVK PHILIPPINES, INC.を設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	830,475千円	874,575千円
退職給付費用	15,318	23,924

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,579,551千円	3,489,113千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	200,000
現金及び現金同等物	3,579,551	3,289,113

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	147,170	9	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	147,758	9	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	164,155	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	164,479	10	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,256,703	39,868	11,296,572	-	11,296,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,642	2,524,002	2,612,645	2,612,645	-
計	11,345,346	2,563,871	13,909,217	2,612,645	11,296,572
セグメント利益	740,602	183,620	924,223	340,970	583,252

(注)1. セグメント利益調整額 340,970千円には、セグメント間取引消去26,742千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 283,331千円及び棚卸資産の調整額 84,380千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,443,098	44,100	11,487,198	-	11,487,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,230	2,098,642	2,182,872	2,182,872	-
計	11,527,328	2,142,743	13,670,071	2,182,872	11,487,198
セグメント利益	1,273,527	288,386	1,561,913	311,145	1,250,767

(注)1. セグメント利益調整額 311,145千円には、セグメント間取引消去19,698千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 312,548千円及び棚卸資産の調整額 18,294千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、機械装置の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,858千円であります。

## （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円2銭	55円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	442,799	913,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	442,799	913,348
普通株式の期中平均株式数(株)	16,386,961	16,432,771
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円24銭	53円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	484,065	489,464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

## （中間配当）

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....164,479千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## （重要な訴訟事件等）

当社は、平成26年8月28日付にて、JFE継手株式会社（以下「原告」）から特許侵害による訴訟の提起を受けておりましたが、平成28年6月23日付にて大阪地方裁判所より原告の請求を棄却する旨の判決が言い渡されました。その後、原告が平成28年7月7日付にて知的財産高等裁判所に控訴しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社ケーブイケー  
（商号 株式会社 K V K）  
取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員 公認会計士 吉田 実郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 諏訪 直樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。